

使用済みお客さま宅内端末の 再資源化に関するトレーサビリティ(履歴管理)を実施 ～2018年1月～12月、約753,000台を再資源化～

株式会社ジュピターテレコム(J:COM、本社:東京都千代田区、代表取締役社長:井村 公彦)は、セットトップボックス(STB)をはじめとする使用済みお客さま宅内端末(以下、使用済み端末)の廃棄について、2018年1月より再資源化に関するトレーサビリティ(履歴管理)を開始し、12月までの1年間で約753,000台*¹について、適切にリサイクルいたしましたので、ご報告します。 *¹使用済みお客さま宅内端末を1台約1kgと換算

近年、循環型経済(サーキュラーエコノミー)への対応として、排出者の再資源化に対する責任が高まるとともに、再資源化実績の積極的な告知が求められています。J:COMが2018年に行ったトレーサビリティ(履歴管理)は、循環型経済(サーキュラーエコノミー)への対応の一環となり、実績は下表の通りです。

【J:COMの再資源化実績(2018年1月～12月)】

使用済み端末の廃棄量：753,361kg

単位：kg

	国内での再資源化							中国への輸出		総合計		
	金属類						その他	雑材				
	金	銀	銅	アルミ	鉄	プラスチック	計	スラグ・焼却減失	合計		MIXメタル	雑コード
資源化量	27	136	44,992	17,409	292,730	197,220	552,514	169,748	722,262	28,460	2,640	753,361
再資源化率							73%		96%			100%

使用済み端末は、再資源化を進めるにあたり、株式会社エコ計画(以下、エコ計画)が所有するリサイクル工場「寄居Eスペース」(埼玉県大里郡寄居町)で、J:COMの特例子会社「株式会社ジェイコムハート」とエコ計画の特例子会社「株式会社エコ計画フレンズ」の従業員(いずれも障がい者)が、手作業で分解しています。「寄居Eスペース」での作業を終えた後は、国内各社にて再資源化され、再資源化に必要な分別作業がコスト的観点から難しいものについては中国へ輸出後、手作業による分別・精錬により再資源化を図っています。また、精錬に伴う焼却熱のサーマルリサイクル*²を含めると、再利用率は100%となります。

*² 廃棄物から熱エネルギーを生み出し、再資源化する方法。回収したエネルギーは、発電や冷暖房、温水などの熱源として有効に利用される。

また、J:COMは社会貢献活動の一環として、地球に優しく緑ある未来の実現にむけて取り組んでいます。引き続きトレーサビリティの実施を通じ、今後も適切な「再資源化」と「再資源化に関する積極的な告知」による循環型経済(サーキュラーエコノミー)への対応を推進するとともに、よりよい未来へ向けて積極的にCSR活動を行い、地域に根差した企業として地域・社会に貢献してまいります。

ジュピターテレコムについて www.jcom.co.jp/

株式会社ジュピターテレコム(本社:東京都千代田区)は、1995年に設立された国内最大手のケーブルテレビ事業・番組供給事業統括運営会社です。ケーブルテレビ事業は、札幌、仙台、関東、関西、九州・山口エリアの25社73局を通じて約547万世帯のお客さまにケーブルテレビ、高速インターネット接続、電話、モバイル、電力等のサービスを提供しています。ホームパス世帯(敷設工事が済み、いつでも加入いただける世帯)は約2,157万世帯です。番組供給事業においては、17の専門チャンネルに出資及び運営を行い、ケーブルテレビ、衛星放送、IPマルチキャスト放送等への番組供給を中心としたコンテンツ事業を統括しています。※世帯数は2018年12月末現在の数字です。